

令和8年4月7日

上越市議会議長 渡邊 隆 様

人口減少社会対策特別委員会
委員長 本城 文夫

人口減少社会対策特別委員会 報告書

下記のとおり取りまとめましたので、報告いたします。

なお、提言内容については、行政運営の参考とすべく市長に提出くださるよう、よろしくお取り計らい願います。

記

1 設置目的

人口減少と少子高齢化の進行により、中山間地などにおいて地域コミュニティの維持が困難になるなどの影響が生じている状況を踏まえ、人口減少の抑制や、移住・定住及び交流人口の拡大等について対応策を調査研究し、政策提言を行う。

2 活動内容

(1) 委員会の開催

- ① 令和6年 5月20日 正副委員長の選出について
- ② 令和6年 7月23日 今後の委員会の進め方について
- ③ 令和7年12月25日 人口減少社会対策に係る市への提言について
- ④ 令和8年 4月 7日 人口減少社会対策特別委員会報告書について

(2) 勉強会の開催

- ① 令和7年 2月13日 上越市のこども・子育て支援について
【こども・子育て部から説明】
- ② 令和8年 1月21日 提言書について

③ 令和8年 2月13日 提言書について

(3) 管外視察の実施

① 令和6年11月21日 福島県南相馬市

【概要】

人口減少対策を目的とした結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援について調査。

詳細は別紙1の視察報告書参照。

② 令和7年10月6日 岩手県二戸市

【概要】

人口減少対策としての妊娠・出産・子育ての支援について調査。

詳細は別紙2の視察報告書参照。

③ 令和7年10月7日 青森県八戸市

【概要】

移住定住促進の取組について調査。

詳細は別紙2の視察報告書参照。

3 提言

(1) 提言の背景

本市における人口減少は、出生数の減少と転出超過が重なった構造的課題であり、将来の地域社会の維持そのものに深刻な影響を及ぼしている。

この状況を打開するためには、従来の延長線上にある施策では不十分であり、移住・定住の促進と、子育て支援の抜本的強化を両輪とした、強い意思を伴う政策転換が求められる。

(2) 基本的な考え方

① 人口減少対策は、短期的効果のみを求めるものではなく、将来世代に対する投資として位置付ける必要がある。

② 子育ては個人や家庭の責任に委ねるものではなく、社会全体で支えるべき公共的課題である。

③ 「上越市で暮らすこと」「上越市で子どもを産み育てること」が、安心して合理的な選択となる環境を整えることが、市の責務である。

(3) 提言事項

① 移住・定住の促進に向けた施策

ア 生活不安の軽減

- ・教育、医療、生活インフラについて都市部と遜色のない水準を確保する。
- ・地方生活に伴う経済的・心理的負担の軽減に、行政が主体的に取り組む。

イ 就労支援の強化

- ・移住希望者と市内事業所との間における雇用のミスマッチを解消するため、行政主導による積極的なマッチング支援体制を構築する。

ウ 効果的な情報発信

- ・SNS 等を活用し、市民の日常生活や四季の暮らしを含めた「実際の上越での生活」を発信する。
- ・他自治体との差別化を意識した、市の特性を生かした PR を展開する。

② 子育て支援の抜本的強化

ア 子育てに係る経済的負担の大幅軽減

- ・子どもの医療費、保育料、給食費、義務教育に係る諸費用の無償化。
- ・高校・大学・専門学校等における教育費への大幅な助成。
- ・児童手当の拡充を含め、継続的かつ分かりやすい支援制度の構築。

イ 保護者の子育て時間の確保

- ・時間外勤務の抑制、有給休暇取得の促進など、仕事と子育ての両立を可能とする環境整備。
- ・事業所への奨励・指導を通じた働き方改革の推進。

ウ 相談・支援体制の充実

- ・小学校区単位での子育て相談拠点の整備。
- ・不登校、発達障害、児童虐待、ひとり親家庭、ヤングケアラー等への専門的かつ迅速な支援体制の確立。
- ・県との連携を含めた役割分担の明確化と情報共有の強化。

(4) 財源確保と合意形成

これらの施策の実行には多額の財源を要することが想定されるが、人口減少が進行した場合の社会的・財政的損失は、それをはるかに上回る。

他事業の見直しや財政手法の検討を含め、市民との丁寧な議論を通じて理解を得ながら、実行に踏み出す決断が必要である。

(5) まとめ

人口減少は避けがたい現実であるが、その影響を緩和し、持続可能な地域社会を築くことは可能である。

今こそ、市・議会・市民が危機感を共有し、未来世代のために踏み出す勇気ある選択を行うことを強く求め、ここに提言する。

令和 6 年度 人口減少社会対策特別委員会 視察報告書

1 視察日

令和 6 年 11 月 20 日（水）～21 日（木）

2 参加委員

委員長 本城文夫、副委員長 滝澤陽一

委員 熊倉隆将、牧井邦生、伊崎博幸、安田佳世、平良木哲也

3 視察先等

月 日	視察先	調査事項
11 月 21 日（木）	福島県南相馬市	人口減少対策を目的とした結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援について

4 説明を受けた内容

南相馬市では「ベビーファースト宣言」を行っており、3つの無料化を実施している。

- | | | |
|-------------------|----|-----------|
| ① 幼保から中学校までの給食費無料 | 予算 | 2億2,545万円 |
| ② 幼稚園・保育園等の保育料 無料 | 予算 | 3,936万円 |
| ③ 18歳までの医療費無料 | 予算 | 1億2,010万円 |

出生数の成果としては以下の通りとなっている。

	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
南相馬市	284人	307人	284人	269人	272人
前年比	-	+8.0	-7.4	-5.2	+1.1
福島県	11,552人	11,215人	10,649人	9,709人	9,019人
前年比	-	-2.9	-5.0	-8.8	-7.1
全国	865,239人	840,835人	811,622人	770,747人	727,277人
前年比	-	-2.8	-3.4	-5.0	-5.6

5 参加議員の所感

- ・ 2024年11月21日人口減少社会対策特別委員会の視察で福島県南相馬市の市役所を訪問し、副市長や職員の方々から南相馬市が取り組む人口減少対策について説明を受けた。その中で特に印象的であったのは、副市長の「まずは常識を疑うところから始める」という言葉である。この一言には、現状を打破するために柔軟な発想が不可欠であるというメッセージが込められていると感じた。
- ・ また、副市長が「リスクと成果を天秤にかける必要があるが、なんでもダメと言うのではなく、行政がチャレンジする姿を見守ってほしい」と語ったことも心に残った。行政として新たな試みに挑戦し、その成果を市民と共有していく姿勢は、地方自治体にとって重要なことであると考えている。

- ・ 南相馬市の取り組みの中で特に注目したのは、人口減少や子育て分野において、効果的に可視化されたPRツールを活用している点である。例えば、動画やパネルを通じて、取り組みの内容や理念をわかりやすく伝える工夫がなされていた。このような手法は、上越市においても参考にできると感じた。
- ・ さらに、南相馬市では「子育ての理念条例」が制定されている。この条例の具体的な効果については、今後の検証が必要であるが、市民の子育てへの意識醸成や、他地域へのPR効果という面で一定の成果が期待できるのではないかと考える。こうした取り組みは、上越市においても市民の共感を得るとともに、上越市の魅力を発信する有力なツールとなり得るのではないかと考える。
- ・ 南相馬市での経験を通じて、上越市においても新たな挑戦を続けていくことが必要であると改めて実感した。柔軟な発想と市民との協働を基盤に、未来を共に創造する取り組みを進めていきたいと考えている。
- ・ 人口減少は震災の影響を受けての危機であり、差し引きでは人口が減っているものの、南相馬市への帰還者なのか年々移住者が大幅に増えている数値もある。南相馬市の数値は簡単には上越市と比較できないと思った。
- ・ まちづくりと絡めて少子化対策を進める南相馬市の事例は、先進地として非常に有益だった。今後の委員会の議論の出発点として最適な機会だったと思う。



令和 7 年度 人口減少社会対策特別委員会 視察報告書

1 視察日

令和 7 年 10 月 6 日（月）～7 日（火）

2 参加委員

委員長 本城文夫、副委員長 滝澤陽一

委員 熊倉隆将、牧井邦生、伊崎博幸、安田佳世、平良木哲也、渡邊隆

3 視察先等

月 日	視察先	調査事項
10 月 6 日（月）	岩手県二戸市	人口減少対策としての妊娠・出産・子育ての支援について
10 月 7 日（火）	青森県八戸市	移住定住促進の取組みについて

4 参加議員の所感

■岩手県二戸市 人口減少対策としての妊娠・出産・子育ての支援について

二戸市では、妊娠期の支援については、生殖補助医療費助成、妊産婦歯科検診、妊産婦医療費助成、ハイリスク妊産婦健康診査等アクセス支援助成、妊婦インフルエンザ予防接種助成、産前産後サポート事業等を行なっている。

特に生殖補助医療費助成については、市単独事業として実施し、夫婦 1 組につき 1 会計年度 100 万円を上限に補助を行なっている。令和 6 年度は 8 組 14 件の助成を行なっており、実際に妊娠に結びついているケースもあるようだ。また、保険給付等により 1 件あたりの助成金額は高くても 20 万円程度であり、上限 100 万円という設定は充分とのことであった。

出産期の支援については、新生児拡大マスキング検査助成、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問、療育支援訪問、新生児聴覚検査助成、未熟児療育医療費助成、出産祝漆器給付事業、宿泊施設を活用したデイサービス型産後ケア等を行なっている。

特に産後ケア事業は、令和 7 年 5 月から市内の温浴施設を活用したデイサービス型の産後ケア事業として実施しており、母子の健康チェックや育児相談、乳房ケアなどを助産師が主体となり、内容により保健師や栄養士も対応を行なっている。相談できる安心感から、利用申し込みが殺到している状況とのことだった。

子育て期の支援については、乳幼児検診、5 歳児健康診査、早期発達支援事業、小児インフルエンザ予防接種助成、おたふく風邪予防接種助成、子ども医療費助成、第 2 子以降保育料無償化等を行なっている。

事業によっては国や県が中心となって実施しているものもあるが、市単独事業や市

が追加で補助を行なっている事業も多く、支援の充実が妊娠・出産・子育てへの安心感に繋がっているのだろう。一方で、質疑応答の中で、やはり第2子以降よりも第1子へのハードルが高いこと、また市独自の施策が充実しているという自負はあるがPRには課題があることなどをお聞きし、施策の充実が第1子への出産、さらには地域の人口減少解決へと繋がるのか、その関連性は改めて難しいと感じた。

しかし、各施策の内容をお聞きし、上越市の取り組みをさらに拡充できる可能性があることや、上越市も取り組むべき内容もあったので、今後の政策提案へと繋げていきたい。



■青森県八戸市 移住定住促進の取組みについて

八戸市は、移住者の意思決定プロセスに基づき①「関心」、②「情報収集」、③「相談」、④「関係」、⑤「移住」の5段階の理論的な施策体系のもと、部局横断の司令塔機能、周辺町村との広域連携、質の高い情報発信と手厚い支援制度、市民提言を事業化する仕組みなどを組み合わせて、強い危機感と「本気度」をもって移住・定住促進に取り組んでいる。

さらに、若者のインターンシップを行政が主導して支援する取組は、当市においても特に高卒者の定着を促進する意味で重要であると感じるとともに、市内企業を真の意味で大切にする取組として学ぶことができたと感じた。

その先進性と同時に、人口減少下で移住施策には限界があるという現実的な認識は、上越市にとって施策の重点化と覚悟ある政策判断の必要性を示唆するものであると感じた。

